

# 平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 4 月 28 日

上場会社名 **沖ウィンテック株式会社**  
 コード番号 1767

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.okiwintech.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 義明

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 渡辺 邦夫

TEL (03)3740 - 2111

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 28 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

### (1) 経営成績

(記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	32,001	2.1	1,209	82.3	1,354	78.4
14年3月期	31,340	20.3	663	368.2	758	225.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	641	322.8	58.35	-	5.9	4.9	4.2
14年3月期	151	-	13.80	-	1.4	2.6	2.4

(注) 期中平均株式数 15年3月期 11,000,000株 14年3月期 10,999,903株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年3月期	8.00	4.00	4.00	88	13.7	0.8
14年3月期	8.00	4.00	4.00	88	58.0	0.8

(注) 15年3月期期末配当金の内訳 記念配当 -円 銭 特別配当 -円 銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	27,570	11,201	40.6	1,018.31
14年3月期	28,232	10,674	37.8	970.39

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 11,000,000株 14年3月期 11,000,000株

期末自己株式数 15年3月期 -株

14年3月期 -株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	11,000	110	20	4.00		
通期	31,000	1,360	650		4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円 09銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因により、これら業績予想は大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照下さい。

## 添付資料

## 個別財務諸表等

## 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別		当事業年度 (平成15年3月31日現在)		前事業年度 (平成14年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	1,671		1,780				
受取手形	1,345		1,152				
完成工事未収入金	11,747		12,212				
有価証券	1,400		1,140				
未成工事支出金	2,136		2,761				
材料貯蔵品	89		53				
前払費用	35		37				
繰延税金資産	313		211				
未収入金			37				
その他流動資産	126		136				
貸倒引当金	23		53				
流動資産合計	18,844	68.4	19,472	69.0			627
固定資産							
1 有形固定資産							
建物	2,028		2,019				
減価償却累計額	1,063	965	1,007	1,011			
構築物	52		52				
減価償却累計額	36	15	35	16			
機械装置	4		4				
減価償却累計額	4	0	4	0			
車両運搬具	0		2				
減価償却累計額	0	0	1	0			
工具器具・備品	347		347				
減価償却累計額	261	85	245	102			
土地			3,581				
有形固定資産計	4,648	16.8	4,712	16.7			63
2 無形固定資産							
ソフトウェア	59		42				
施設利用権	24		24				
無形固定資産計	83	0.3	67	0.2			16
3 投資等							
投資有価証券	947		835				
関係会社株式	312		302				
出資	24		24				
従業員長期貸付金	256		298				
長期滞留債権	33		54				
長期前払費用	8		9				
繰延税金資産	1,505		1,546				
保証金			302				
保険積立金	300		292				
会員権	360		380				
その他投資等	367		93				
貸倒引当金	124		158				
投資等計	3,992	14.5	3,981	14.1			11
固定資産合計	8,725	31.6	8,760	31.0			35
資産合計	27,570	100.0	28,232	100.0			662

(沖ウインテック/個別)

(単位:百万円)

年度別 科目	当事業年度 (平成15年3月31日現在)		前事業年度 (平成14年3月31日現在)		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	1,354		1,546		
工事未払金	8,098		9,344		
一年内返済予定長期借入金	0		0		
未払金	66		159		
未払費用	818		792		
未払法人税等	538		226		
未払消費税等	301		149		
未成工事受入金	1,363		1,405		
預り金	61		124		
前受収益	0		0		
完成工事補償引当金	3		6		
流動負債合計	12,607	45.7	13,755	48.7	1,147
固定負債					
長期借入金	4		7		
退職給付引当金	3,608		3,615		
役員退職慰労引当金	126		158		
長期預り保証金	21		21		
固定負債合計	3,761	13.7	3,803	13.5	42
負債合計	16,368	59.4	17,558	62.2	1,189
(資本の部)					
資本金	2,001	7.3			
資本剰余金					
1資本準備金	1,600				
資本剰余金合計	1,600	5.8			
利益剰余金					
1利益準備金	178				
2任意積立金					
特別償却準備金	34				
別途積立金	6,050				
3当期末処分利益	1,343				
利益剰余金合計	7,606	27.5			
その他有価証券評価差額金	7	0.0			
資本金			2,001	7.1	
資本準備金			1,600	5.7	
利益準備金			178	0.6	
その他の剰余金					
1任意積立金					
特別償却準備金			39		
別途積立金			6,050		
2当期末処分利益			784		
その他の剰余金合計			6,873	24.3	
その他有価証券評価差額金			19	0.1	
資本合計	11,201	40.6	10,674	37.8	527
負債資本合計	27,570	100.0	28,232	100.0	662

## 2. 損益計算書

(単位:百万円)

科目	当事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕			前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕			増減	
	金額		百分比	金額		百分比	金額	増減比
			%			%		%
完成工事高		32,001	100.0		31,340	100.0	661	2.1
完成工事原価		27,115	84.7		26,846	85.7	269	1.0
完成工事総利益		4,885	15.3		4,493	14.3	391	8.7
販売費及び一般管理費		3,676	11.5		3,830	12.2	153	4.0
営業利益		1,209	3.8		663	2.1	545	82.3
営業外収益								
受取利息	13			16				
有価証券利息	5			8				
受取配当金	22			20				
地代家賃収入	34			12				
受取手数料				24				
貸倒引当金戻入	35							
雑収入	38	149	0.5	19	102	0.3	47	46.6
営業外費用								
支払利息	0			1				
雑支出	3	4	0.0	5	6	0.0	1	27.9
経常利益		1,354	4.2		758	2.4	595	78.4
特別利益								
投資有価証券売却益	2	2	0.0				2	
特別損失								
固定資産除却損	3			2				
ゴルフ会員権売却損				2				
投資有価証券評価損	30			63				
ゴルフ会員権評価損	2			6				
貸倒引当金繰入額	6			5				
特別退職金		42	0.1	223	303	0.9	260	85.9
税引前当期純利益		1,313	4.1		455	1.5	857	188.2
法人税、住民税及び事業税	713			372				
法人税等調整額	42	671	2.1	68	304	1.0	367	120.9
当期純利益		641	2.0		151	0.5	490	322.8
前期繰越利益		745			676			
中間配当額		44			44			
当期末処分利益		1,343			784		559	

## 3. 利益処分案

(単位:百万円)

科目	年度別	当事業年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日〕	増 減
		金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		1,343	784	559
任 意 積 立 金 取 崩 額				
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		5	5	
計		1,349	789	559
これを次のとおり 処分いたします				
株 主 配 当 金 ( 普 通 配 当 )		44 (1株につき4円)	44 (1株につき4円)	
特 別 償 却 準 備 金		0		0
次 期 繰 越 利 益		1,304	745	558

(注) 中間配当を次のとおり実施しております。

項 目	年度別	当事業年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日〕
実 施 日		平成 14 年 12 月 6 日	平成 13 年 12 月 7 日
中 間 配 当 額 ( 普 通 配 当 )		44百万円 (1株につき4円)	44百万円 (1株につき4円)

重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

総平均法による原価法

## 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年度の税制改正以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内におけ

(沖ウィンテック/個別)

る利用可能期間(5年)に基づく定額法によっておりま  
す。

均等償却によっております。

(3)長期前払費用

#### 4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、  
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等  
特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収  
不能見込額を計上しております。

(2)完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、法人税  
法の規定による限度相当額(法定繰入率)を計上して  
おります。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末にお  
ける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上  
しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均  
残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法  
により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時にお  
ける従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14  
年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から  
費用処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく  
期末要支給額を計上しております。

#### 5. 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期が  
24ヵ月を超え、請負金額が2億円超)の工事につ  
いては、工事進行基準によっております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は、753  
百万円であります。

#### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められ  
るもの以外のファイナンス・リース取引については、  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によ  
っております。

#### 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、  
税抜方式によっております。

(2)自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当事業年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩  
等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適  
用しております。これによる当事業年度の損益に与  
える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度  
における貸借対照表の資本の部については、改正  
後の財務諸表等規則により作成しております。

(3)1株当たり情報

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する  
会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当  
り当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企  
業会計基準適用指針第4号)を適用して  
おります。なお、これによる影響はありません。

### 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において区分掲記しておりました流動  
資産の「未収入金」(当事業年度14百万円)は、  
資産総額の100分の1以下であり重要性がないた  
め、当事業年度より流動資産の「その他流動資  
産」に含めて表示しております。

前事業年度において区分掲記しておりました「保  
証金」(当事業年度272百万円)は資産総額の  
100分の1以下となったため、当事業年度より  
投資等の「その他投資等」に含めて表示し

ております。

(損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記載しておりました「受取手数料」(当事業年度 4 百万円)は、営業外収益総額の 100 分の 10 以下となったため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
1. 関係会社に対する金額		
完成工事未収入金	3,728 百万円	
受取手形及び完成工事未収入金		2,897 百万円
支払手形及び工事未払金	2,348 百万円	2,473 百万円
2. 受取手形割引高		42 百万円

(損益計算書関係)

	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
1. 関係会社との取引にかかる金額		
完成工事高	6,482 百万円	
受取配当金	16 百万円	16 百万円
地代家賃収入		11 百万円
その他営業外収益	21 百万円	
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	85 百万円	160 百万円

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続き (EDINET 登録) を行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度 42.0%、当事業年度は流動区分については 42.0%、固定区分については 40.7%であります。これにより、繰延税金資産の金額が 47 百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

役 員 の 異 動

未定であります。